

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 1 産業振興による仕事づくり

◎主な取り組み

- ◇新たな森林管理システムが森林環境譲与税（仮称）を財源に始まることから、林業の成長産業化に向けた取り組みを強化
- ◇国・県と連携して東京圏からの移住者との就労や起業をマッチングする制度を導入し、産業人材を確保
- ◇DMO「秋田犬ツーリズム」「3D連携」等で、広域的観光資源の有効活用を行い、地域を越えた連携を強化し観光誘客を図る
- ◇秋田内陸線は全線開業30周年に合わせた取り組みを実施し、話題性と訴求力を高める



- ◇世界的に貴重な樹氷を「日本三大樹氷」としてブランド化を推し進め、青森市、山形市と連携して情報を発信
- ◇小又峡、安の滝の歩道整備事業を推進
- ◇観光案内機能強化や2次アクセスの確保を継続
- ◇「産地パワーアップ事業」や「園芸メガ団地整備事業」に独自支援し、野菜等の生産を拡大
- ◇「秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業」を活用した、菌床しいたけの生産を拡大
- ◇「青果物振興対策事業」や「戦略作物地力増強推進事業」で園芸作物生産者への支援を継続



平成31年度 施政方針

～人口減少時代への挑戦

北秋田市議会3月定例会において、津谷市長が平成31年度における主な施策と事業について説明しました。

この中で津谷市長は「次代を担う子どもたちが将来にわたり希望を持てるまちを築いていくために、市民の皆様と心をつなげて様々な行政課題に立ち向かっていく。人口減少が進行する中であって、最大の課題はその対策にある。市税も大幅な増収が見込めない財政状況にあるが、第3次行財政改革大綱の遂行と併せ、効率的な財政運営と健全な財政基盤の構築に取り組みながら、本市における仕事や暮らし、子育て環境の充実及び防災・減災等も含め、市民誰もが安全で安心して生き生きと暮らせるまちを目指し、引き続き『人口減少時代への挑戦』をテーマに各施策を展開する」などと方向性を示しました。



各分野ごとの主な施策と事業をお知らせします。

各課ごとの 主な施策と事業等

総務課

- ▽人事評価制度の客観性、透明性を高め、組織の士気高揚や職員の育成を図り、公務効率及び市民サービスの向上に繋げる。
- ▽防災ラジオの普及に取り組み、自主防災組織の結成や活動を支援し、防災訓練等で市民の防災意識の高揚を図る。

総合政策課

- ▽総合計画及び総合戦略における成果指標達成に向けた精査・検証を行い、各施策・事業を推進する。
- ▽地方交通対策では、地域公共交通網形成計画に基づく施策を展開し、効率的かつ持続可能な公共交通体系の構築を目指す。
- ▽「移住者融資資金利子補給」「移住者住まい応援助成金」「奨学金返還支援制度」を継続し、若者や子育て世代の移住と定住を促進する。
- ▽「出会い創出イベント」「結婚生活応援事業」を継続し、出会いの場の創出、若者の結婚の奨励、子育て世代の定住を推進する。
- ▽子育て支援や観光、移住・定住を対外的に売り込むため、ふるさと大使を活用した情報発信を推進する。

生活課

- ▽3R活動を推進し、環境負荷の軽減と地球環境保全を目指す。
- ▽し尿処理施設は、2020年4月の供用開始に向け、工事の安全と計画どおりの施工に努める。
- ▽交通事故や犯罪被害の未然防止の取り組みを推進し、地域が一丸となった安心・安全な地域づくりに努める。

市民課

- ▽市民サービスの向上のため、戸籍・住民票等のコンビニ交付サービスの導入に向けて取り組む。
- ▽福祉医療は、障がい者及びひとり親家庭への助成と乳幼児から高校生世代までの助成を継続する。

福祉課

- ▽避難計画の作成に取り組み、災害時における要配慮者の支援体制を整備する。
- ▽障がいのある人が地域で安心して生活が続けられるよう関係機関と連携を図り、適切な情報提供や個別支援を行う。
- ▽親が気軽に集まれる場の提供や利用しやすい仕組みづくりを図り、誰もが子育てしやすいまちに向けた取り組みを進める。

農林課

- ▽新たな森林管理システムにより、森林の公益的機能の維持増進に努め、林業を成長産業化し、地域経済の活性化や雇用の創出を図る。
- ▽鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊と連携し、被害防止対策等の啓発を図り、農作物被害の防止と市民生活の安心・安全に努める。

医療健康課

- ▽健康ポイント事業を実施し、健診や健康教室、運動習慣を促進し、健康寿命の延伸を目指す。
- ▽関係機関への医師派遣の要請や常勤医師奨励金制度の継続により、市民病院の医師充足を目指す。

高齡福祉課

- ▽地域包括支援センターを北部・中部・南部の3か所に配置拡充し、総合相談体制を強化する。
- ▽介護予防・地域支え合い事業により、高齢者の状況に応じた生活支援サービスの提供を推進する。

内陸線再生支援室

- ▽経常損失額2億円以内の目標達成に向け、沿線の支援団体や自治会等との連携を強化し、各施策・事業を展開する。

財政課

- ▽自主財源の確保に努め、事務事業の精査や経費節減などにより健全な財政の維持を図る。
- ▽事務の簡素化・効率化を目的に、秋田県電子入札システムに参加して電子入札を導入する。
- ▽宮前町庁舎の耐震補強及び改修工事を実施し、1階に執務スペースを設け、手続きの円滑化を図る。
- ▽適正で公平な賦課と徴収に努め、自主財源の確保を図る。収納率の向上に努め、滞納整理を強化し滞納額の縮減に取り組む。

税務課

- ▽自主財源の確保に努め、事務事業の精査や経費節減などにより健全な財政の維持を図る。
- ▽事務の簡素化・効率化を目的に、秋田県電子入札システムに参加して電子入札を導入する。
- ▽宮前町庁舎の耐震補強及び改修工事を実施し、1階に執務スペースを設け、手続きの円滑化を図る。
- ▽適正で公平な賦課と徴収に努め、自主財源の確保を図る。収納率の向上に努め、滞納整理を強化し滞納額の縮減に取り組む。

税務課

- ▽自主財源の確保に努め、事務事業の精査や経費節減などにより健全な財政の維持を図る。
- ▽事務の簡素化・効率化を目的に、秋田県電子入札システムに参加して電子入札を導入する。
- ▽宮前町庁舎の耐震補強及び改修工事を実施し、1階に執務スペースを設け、手続きの円滑化を図る。
- ▽適正で公平な賦課と徴収に努め、自主財源の確保を図る。収納率の向上に努め、滞納整理を強化し滞納額の縮減に取り組む。